

にじあいじ議会だより

目 次

議会トピックス	2P
ココが聞きたい！	4P
討論・採決結果	6P
一般質問	8P
常任委員会所管調査	15P
議会懇談会	20P
議会の動き	22P

令和6年12月定例会 開催期間 令和6年12月6日～11日

正義議員を選出



温泉施設工事一回目の契約変更！

温泉健康保養センター（ロータスイン）の機械室について老朽化が進行し、床面の崩落の危険性が高いため、現在改修工事が実施されています。工事の進捗状況に伴い、既存配管の撤去や配管架台の補強などが必要となつたため、請負契約の内容を変更する必要が生じました。

変更前 7280万9千円
変更後 7472万3千円

令和6年9月議会でも契約変更が行われたこともあり、設計内容や今後の工事の進め方なども含め多くの議員から質疑が集まりました。
※P4 ココが聞きたい！で詳細を掲載



貯湯室内部



機械室外配管

ここに注目！議会トピックス！

新・副議長に三留

副議長就任にあたっての抱負

新年を迎えたことをお祝い申し上げます。

12月の町議会定例会会期中に、前副議長が辞職されました。多くの方の信任をいただき副議長に着任いたしました。

また、同時に責任の重さを痛感しております。議長を支え、議会倫理を一層高め公正かつ、円滑な議会運営に努めてまいりますので、どうかよろしくお願いを申し上げます。

町民の安全・安心な暮らしの確保に向け、議長と共に町議会の力を発揮できますよう全力で頑張る思いであります。

西会津町議会副議長 三留正義

町10施設の指定管理者を指定！



道の駅「よりっせ」



介護センター

指定管理者ならびに指定管理施設

町施設の指定管理者の選定が行われました。指定された施設は、町の観光・福祉分野の拠点となる施設であることから全員協議会を含め多くの質疑が集まりました。

【株式会社西会津町振興公社】

よりっせ、ミネラル野菜の家、ロータスイン、さゆりオートパーク、さゆり公園

【社会福祉法人にしあいづ福祉会】

介護センター、憩いの森、グループホームのぞみ、高齢者生活支援ハウス、高陽の里
※いずれも指定期間年数は5年になります。

ココが聞きたい！

《議員が注目したポイント》

補正予算

国民健康保険特別会計補正予算（第2次）

事業勘定：歳入歳出5291万7千円の増額
施設勘定：歳入歳出1225万1千円の増額



看護師不足により診療所より派遣

問 特別養護老人ホーム看護業務受託
収入の内容は。
上野議員

答 特別養護老人ホームにおいて看護師が不足したことから診療所から看護師を派遣する業務。週3日看護師を派遣するまでの収入額を計上した。

問 居宅介護住宅改修費負担金が増額しているが事業の内容は。
猪俣議員

答 居宅介護を行う上で、住宅改修が必要な方への補助（上限20万円）。対象となる改修としては、手すりの設置、段差の解消、滑り止め設置、引き戸への改修など。

問 会計年度任用職員給の増額に該当する職員数と増額理由は。
武藤議員

答 内訳人數は10名。増額理由は、給与改定による給与のベースアップ。

介護保険特別会計補正予算（第2次）
歳入歳出505万2千円の増額

問 地域支援事業の実績による増額があるが、実績の内容は。
上野議員

答 介護予防生活支援サービス事業費における訪問・通所・生活支援サービス利用者が増加したことによるもの。例えばサロン活動時などに介護が必要と思われる方がいれば、早期に専門機関につなげなどの取り組みが実績につながっていると考える。

介護保険特別会計補正予算（第2次）
歳入歳出1225万1千円の増額

報告

損害賠償及び和解に関する専決処分

こゆりこども園において行事に使用した簡易テントが突風に飛ばされ、駐車場に駐車してあつた車両に接触し、損傷させたもの。

問 事故後の再発防止対策は取られているのか。
猪俣議員

答 行事終了後に簡易テントを撤去しきれていなかつたことが原因。足回りは、固定はされていたものの想定外の突風により事故が発生した。再発防止策として行事後の速やかな撤去を徹底する。



議案

温泉健康保養センター（ロータスイン）機械室改修工事請負契約の変更

機械室における床面が経年劣化により損傷が確認されたことから、床スラブの更新および床スラブ上部に設置してある貯湯槽室を整備する工事。

2度目の契約変更となるが、今後の変更の見込みはあるのか。また、ロータスインに係る事業として温泉掘削も含む総事業費はいくらになるのか。

小林議員

答 改修工事については、今後変更の見込みはない。温泉掘削も含めた全体の工事費は3億2900万円になる。

公共事業における予算の算出方法、契約変更の考え方。

上野議員

公共工事の予算は、全体の概算工事費に物価高騰分など含め算出してい。工事発注については、設計事業者に委託するなどし設計書を作成、適正工事価格を算定し、入札をかけて発注する。工事の変更がある場合は、変更となる箇所の部材などの差異を算出して変更額を決定する。

今回の契約変更は現地調査できない場所ではない。当初の設計に組み込めたと考えるが、このタイミングで変更になつた理由は。

また、予算確保についてクラウドファンディングも含めて予算確保を目指すとあつたが、その進捗は。

武藤議員

答 設計時の調査については、外観を見ての調査を行なった。今回の変更箇所については、内部の配管などに干渉する可能性があつたことから、現場合わせで調整することとしていた。クラウドファンディングの実施については、10月から12月までの期間、実施している。現時点(12月11日現在)で58名の方から110万2千円の寄附をいただいている。



改修する機械室

指定管理者の指定

【西会津町振興公社】よりつせ、ミネラル野菜の家、ロータスイン、さゆりオートパーク、さゆり公園 計5施設

指定管理者の選定理由は。

小林議員

答 現在も指定管理者となつており実績があることの他、事業者全体の取り組みとして、統括営業本部長など施設の利用促進に向けた取り組みが行われていることも評価し選定した。

指定管理者の指定

【にしあいづ福祉会】介護センター、憩いの森、グループホームのぞみ、高齢者生活支援ハウス、高陽の里 計5施設

町として指定管理者に求めているものは。

武藤議員

答 聞き取り調査の中で、介護を必要とする方一人ひとりが望む生活ができるような対応をしていると確認できた。町としても、町が掲げる「介護3.0」の考えが浸透し、利用者の満足度、実施している職員の満足度が担保できる事業者であると評価している。

〈討論・採決結果〉

議会議員の議員報酬及び費用弁償条例の一部改正 起立採決 賛成多数 により可決

紫藤	仲川	長谷川	上野	小林	荒海	秦	伊藤	三留	猪俣	青木	武藤
○	○	○	×	×	○	○	—	×	○	○	○

○は賛成、×は反対。伊藤議員は、議長のため採決に加わっていません。

賛成

武藤 道廣 議員

報酬の増減については、これまで国や県の勧告に従ってきた。今後の議員のなり手不足に対応するためにも継続して対応すべき。また社会的に賃金アップが求められる中で、反対することは社会に逆行する流れにもなる。

反対

小林 雅弘 議員

昨今の物価高で町民の暮らしが大変な状況となっている。物価高対策の効果が見られず、物価上昇に見合う賃金アップや年金額のアップが見られない中で議員報酬を上げるべきではない。

荒海 正人 議員

ハラスメント問題に対する責任については議会全体で合意形成が必要であり時期尚早。また議会活性化が図られている中で、町民への配慮ではなく、町民の意見を吸い上げ政策反映ができる仕組みづくり構築に注力すべき。

三留 正義 議員

議会全体でハラスメント問題に取り組んでいる中で、問題が発覚する以前からハラスメントに対し、関心が高ければ、相談窓口の早期開設など未然に対応できていた部分があったかもしれない。議会全体の道義的な反省もあり反対。

令和6年度西会津町一般会計補正予算（第6次）

起立採決 賛成多数 により可決

紫藤	仲川	長谷川	上野	小林	荒海	秦	伊藤	三留	猪俣	青木	武藤
○	○	○	×	×	○	○	—	×	○	○	○

○は賛成、×は反対。伊藤議員は議長のため採決に加わっていません。

この議案に対する賛成、反対討論はありませんでした。

12月定例会 審議議案と結果（※は採決を行った議案）

上程議案・概要	結果
条例の一部改正	
職員の給与に関する条例の改 国の人事院ならびに県人事委員会の勧告に伴い職員給与を変更するための改正	可決
町長等の給与及び旅費に関する条例の改正	可決
議会議員の議員報酬及び費用弁償条例の改正	可決
令和6年度 補正予算	
一般会計補正予算（第4次）の専決処分の承認 1175万2千円増額 衆議院総選挙に伴う選挙費用の計上	可決
一般会計補正予算（第5次） 9522万2千円増額 歳入：各種交付金額・補助金額などの確定による調整、物品売払収入（除雪ドーザ）など 歳出：人件費調整、豊洲第1揚水機整備、道路橋りょう河川災害復旧費など	可決
一般会計補正予算（第6次） 55万円増額 給与報酬額の変更に伴う補正	可決
健康保険特別会計補正予算（第2次）	
事業勘定 5291万7千円増額 施設勘定 1225万1千円増額	可決
介護保険特別会計補正予算（第2次） 505万2千円増額	
水道事業会計補正予算（第1次）	
収益的収入及び支出 218万6千円の増額 資本的収入 100万円の減額	可決
下水道事業会計補正予算（第2次）	
収益的収入及び支出804万9千円の増額 資本的収入 51万9千円の増額 資本的支出 91万9千円の増額	可決
人事案件	
教育委員会教育長の任命 五十嵐正彦さん（西林）：再任	可決
契約変更	
温泉健康保養センター（ロータスイン）機械室改修工事請負契約の変更	可決
指定管理	
地域資源活用総合交流物産館（よりっせ）の管理に係る指定管理者の指定	可決
地域連携販売力強化施設（ミネラル野菜の家）の管理に係る指定管理者の指定	可決
温泉健康保養センター（ロータスイン）の管理に係る指定管理者の指定	可決
森林活用交流促進施設（さゆりオートパーク）の管理に係る指定管理者の指定	可決
都市公園（さゆり公園）の管理に係る指定管理者の指定	可決
介護センターの管理に係る指定管理者の指定	可決
介護老人保健施設（憩いの森）の管理に係る指定管理者の指定	可決
高齢者グループホーム（グループホームのぞみ）の管理に係る指定管理者の指定	可決
地域ふれあいセンター（高齢者生活支援ハウス）の管理に係る指定管理者の指定	可決
小規模多機能型居宅介護施設（高陽の里）の管理に係る指定管理者の指定	可決
請願	
福島県の自然と景観を過剰な再生エネルギー開発から守るための法的な整備を求める意見書提出の請願	採択
意見書	
福島県の自然と景観を過剰な再生エネルギー開発から守るための法的な整備を求める意見書	可決
報告	
委任専決処分の報告 事故による損害賠償ならびに和解に関する処分	
議会案	
議会の個人情報の保護に関する条例の改正 マイナンバー法改正に対応するもの	可決

一般質問

町政を問う

ここが聞きたい 6人が登壇

一般質問各ページは、質問した議員本人の責任のもと、構成と執筆をお願いしております。

一般質問は12月9日から10日までの2日間で行い、議員6人が登壇して、町政の課題などを問いただしました。

○長谷川正 議員（9ページ）

- ①町道、橋の維持管理について

○上野恵美子 議員（10ページ）

- ①空き家対策について

○小林雅弘 議員（11ページ）

- ①「西会津町敬老祝い金等支給条例」の見直しについて
- ②町独自の物価高騰対策について
- ③町のこども園で働く保育士などの処遇改善について

○秦貞継 議員（12ページ）

- ①災害対策について

○猪俣常三 議員（13ページ）

- ①マイナンバーカードとマイナ保険証の利用について
- ②新年度に向けた経済活性化の取組みについて

○青木照夫 議員（14ページ）

- ①まちづくりについて
- ②移住定住について

※掲載ページは抽選による。

※掲載記事は2項目まで。



一般質問とは

一般質問とは、議員が町の事務の執行状況や将来の方向性について報告や説明を求め、町民のための適切な行政運営が進められているかをチェックするものです。

事前の通告に基づき質問

質問者は、議長の許可を得て事前に執行者に通告した内容に沿って質問することができます。

反問権

議会において、町長や執行部などが、議員の質問や質疑の趣旨が不明な場合などに、質問などを行った議員に問い合わせ直す権利です。

議事の運営について

一般質問の内容から外れた場合は、議長が整理することがあります。

1時間以内なら何度も質問可能

論点及び争点を明確にし、議論が深まるよう一問一答方式を採用しており、答弁を含めて1時間の時間内であれば何回でも質問することができます。

町道、橋の維持管理はどの様にされているか伺う

昨年度の道路の修繕実績は。

建設水道課長 側溝修繕工事を含め、約50個所の修繕工事を業者により実施した。また、町直営により簡易な工事も実施している。町民生活に支障が生じないよう工事を進めている。

問 らん干が無く危険性の高い橋があるが、改善する考えは。

建設水道課長

町が管理する橋梁のうち、小規模のものや交通量が極めて少ない橋梁については、一部で防護柵のない橋梁が存在している。状況を確認後、必要に応じ仮設防護柵の設置について検討を行うと共に、更新時には、防護柵の設置を検討する。

問 冬期間の通学路の安全確保対策は。

町長

町では、通学に支障をきたさ無いよう早朝除雪を行つていい、日中の降雪量によつては、帰宅時間帯に積雪により支障をきたす場合がある。

道路パトロールにより確認を行い、日中に歩道除雪を行うなどして、安全確保を図つている。

課題としては、「雪対策」を含め「我が事」として共に考え方を考える「地域共生社会」が重要と考える。

町長 橋梁については、道路法により5年以内の近接目視点検を行い、結果を保存すると共に、効果的な修繕を行う事が義務づけられている。町では点検などを業者に委託し、計画的な修繕を行っている。

問 橋の点検はどの様にされている

答 建設水道課長

橋梁については、道路法により5年以内の近接目視点検を行い、結果を保存すると共に、効果的な修繕を行う事が義務づけられている。町では点検などを業者に委託し、計画的な修繕を行っている。

問 橋の点検はどの様にされている

答 建設水道課長

橋梁については、道路法により5年以内の近接目視点検を行い、結果を保存すると共に、効果的な修繕を行う事が義務づけられている。町では点検などを業者に委託し、計画的な修繕を行っている。

問 実績と課題は。

町長 町では、国土交通省より借用している15台を含め合計37台の小型除雪機を有し、集落や除雪組合に27台の貸し出しを行つた。

問 実績と課題は。

福祉介護課長 「雪処理支援隊」の昨年度の実績と今後の課題は。



今年は、豪雪が予想されます。
除雪作業は、安全・慎重に!!



長谷川 正議員

町の空き家対策の現状と課題は

現在の空き家数と総住宅に占める空き家の割合、及び「空き家予備群」と言われる65歳以上の高齢者のみの世帯数と総世帯に占める割合は。

答 町民税務課長

空き家の総数は、6221棟で、総住宅に占める割合は21.9%である。65歳以上の高齢者のみの世帯は1,195世帯で、総住宅に占める割合は48.5%である。

問 「西会津町空家等対策計画」中の【空き家に関する意向調査】で明らかになつた課題と対策は。

答 町民税務課長

回答者の多くは町から離れた遠方で生活している方である。年に数回の帰省の際に

利用する程度であり、高齢になるにつれて帰省が困難になり、管理が行き届かなく放置される傾向にある。対策としては、建物の適正な管理のお願いと町で行っている空き家の解体及び利活用に関するチラシを毎年の固定資産税通知書に同封して周知を図っている。

問 特定空家に対する取り組みの現状と課題は。

答 町民税務課長

私有財産である空き家の管理は、所有者の責任において行うことが原則である。しかし、特定空家をそのまま放置すると倒壊の危険性が高い。また防犯、衛生及び景観などの面からも周囲に及ぼす影響が大きい。その

ため、所有者などに対して適正管理を求めるとともに、最大100万円を補助して早期の解体を求めている。その結果、空き家法が施行された平成27年度以降に認定した特定空家41棟のうち、23棟が解体に至り、現時点の特定空家は18棟となっている。

問 「移住促進住宅整備事業」の進捗状況は。

答 商工観光課長

町が空き家を借り

り受けて必要最低限のリフォームを行った上で移住者に賃貸する事業である。現在、令和5年度の繰越事業分として野沢の物件1棟の設計が完了し、年度内の竣工を進めている。令和6年度分の新規1棟については、年度内の整備完了が難しい状況であることから次年度への繰越事業となる見込みである。



上野恵美子 議員

空き家対策のさらなる強化を！

町独自の物価高対策を

問 物価高騰が続

き、町民の皆さん

の暮らしはますます

大変になっている。國

でさえもこの臨時国会

で非課税世帯向けに3

万円、子ども1人2万

円の上乗せ支給を検討

している。しかし、こ

の物価高は低所得者だ

けでなく等しく町民一

人ひとりにのしかかっ

ている。そこで、町独

自の物価高騰対策とし

て、町民一人あたり5

千円以上の給付を行つ

てはどうか。

答 町長

臨時国会において、重点支援地方交付金を含めた補正予算案が審議される見通しだ。補正予算議決後、その内容を踏まえ、事業の実施について検討



していく。

問 国も低所得者世

帯に対しても対策

を検討しているが、そ

こに当てはまらない層

に町が支援する必要が

あると考えるがどう

か。

答 商工観光課長

町長の答弁にあつたように、国会での重点支援給付金の中味をみて対策を決め

ます。

問 今、全国で幼稚園や保育園での人手不足が深刻だ。町で働く保育士を確保し、安定的に子ども園を運営していくために、「保

育士等給与改善事業」を創設し、保育士の待遇改善をしてはどうか。

答 福祉介護課長

保育士の待遇改善については国が交付金事業を実施した。これにより子ども園の保育士や職員の給与について、今後も「福祉会」との協議により進めていく。

問 町の子ども園で働いている方の待遇改善が重要だ。町の職員と比べても100万円くらい安い。

答 福祉介護課長 年齢と勤続年数が違つ。同じ土俵で比較するのはどうか。

問 単純に比較はできないが傾向は分かる。町で保育士を目指す方への支援は。

答 福祉介護課長 支援はしていな

いが、県の社会福祉協議会の制度を紹介している。

これからの町の保育のために、 保育士の皆さんの大福な待遇改善を！



こばやし まさひろ 雅弘 議員

答 福祉介護課長 保育士の給与は、一般労働者と比べて低いと考えが認識は。

福祉介護課長 把握している。

有事の際への町の備えは

問　災害発生時の町民周知体制は整っているか。

答　町民税務課長

防災行政無線、ケーブルテレビのほか、防災アプリを運用しており、さらに災害による被害の状況に応じては、消防団に巡回広報を依頼するなどして、災害情報を周知する。また、気象情報により災害への事前対応が必要と予見される場合は、職員が待機して警戒及び情報収集にあたり、迅速に周知できる体制を整えている。

問　災害時における安全な避難経路及び避難場所確保への対策状況は。

答　町民税務課長

地域防災計画に
おいて緊急輸送路の確
立状況と課題は。

保と避難場所を位置付けており、災害の容態や規模に応じて最適な避難所を早期に開設することと併せ、避難経路の安全性を確保して、避難を必要とする区域に対し避難指示を発令する。

問　各自治区での有事の際、避難誘導はどのような体制でのぞむのか。

町民税務課長

共助の範囲を超えるような災害については、常備消防や警察のほか、自衛隊の派遣を要請するなどして、災害の様態や時間経過により適切な場所への避難誘導にあたる。

町内には18の自

主防災組織があり、人口減少と高齢化による活動の継続や組織の維持が共通する課題である。

問　豪雪を含め、災害が起きた時、高齢者及び生活弱者の救助対応はどのようになっているか。

町民税務課長

答　自力での避難が難しいなどの要配慮者に対しては、災害時避難行動をガイドして、高齢者及び生活弱者の救助対応はどのようになっているか。

難行動要支援者として自治区や関係機関と情報共有し、災害が切迫する前に高齢者等避難を発令して、地元消防団や地区住民の協力を得て、早めの避難を求めることとしているほか、平常時の対応として民生委員などによる見守りや声掛けにより、災害時の救助体制が円滑に整うよう確認している。



保存版	2022年3月改定
町民の皆さまへ 防災意識の向上 避雷の自然災害	p.1
豪雨・防災	p.2
洪水・浸水について	p.3
土砂災害について	p.4
火災対策について	p.5
地震対策について	p.6
警報対策について	p.7
避難行動ガイド	p.8
わが家の防災対策	p.9
非常品名及び 非常持出しお出し用	p.10
備蓄袋	p.11
避難する場所	p.12
避難施設一覧	p.13
西会津町全体図	p.14
詳説図 No.1~8	p.15
マイ避難シート	p.33
行政機関 ファインライン 案内掲載	卷末

体の不自由な方や御高齢の方々、自力での避難が出来ない方々の立場に立った政策を町に望みます。



新年度での経済活性化の取組は

問

規模縮小や廃業される商工業の活性化を取り戻すため、率先力となる総合的なサポートセンター室部局の設置は。

答

町長

事業承継対策について町では、令和3年度に町商工会と協力し、経営者が60歳以上の事業者、約40事業者に調査を実施した。

その結果、多くの事業者が「今後廃業予定」と回答したことから、事業承継対策は、町の喫緊の課題となっている。令和4年度からは、中小企業者や事業者の事業活性化を支援する独立行政法人中小企業基盤整備機構にも協力を得ながら、個別相談や事業承継セミ

ナーの開催、金融機関との連携など、事業承継に町商工会とともに取り組んできた。支援強化をするため、令和5年12月に町と町商工会の関係者を構成員とする「西会津町事業承継協議会」を設立し、町商工会長がその協議会の会長を務め、町商工会に事務局を設置した。

事業承継協議会が、総合サポートセンターの役割を担つてるので、町としても協議会の一員としてその事業に参画するとともに、事業承継対策に関する地域おこし協力隊員3名を令和7年度採用に向けて募集するなど積極的に事業継承対策に取り組んで行く。

問

答

本町においてマイナンバーカードの申請の進捗状況は。

町民税務課長

申請件数は、令

和6年11月24日現在で4676人令和6年1月1日の人口は5560人に対して84.1%となっている。

マイナ保険証に登録していない

マイナ保険証の利用は



人は、被保険者の資格を失うリスクがあるのか。

健康増進課長

マイナ保険証に登録をしていないことも、現在お持ちの保険証や資格確認書にて資格確認は可能であり、医療機関に受診できる。リスクまたはないと認識している。



いのまた 猪俣 常三 議員

商工業の活性化のため
サポートセンター部局の設置を!!

台湾からの観光客を呼び込む

問 台湾との交流が実施された。今後、インバウンド需要の増が予測される。本町にとって今後どのような取り組みで、どのようなまちづくりが期待されるのか。

答

町長

本事業は福島再生加速化交付金を活用し、福島県外に対し福島県の地域の魅力を発信し、原子力災害の風評の払拭を図る一環として、台湾インバウンドに向けた取り組みを実施した。「日本の田舎、西会津町」の魅力を発信し、本町へのツアーリーの推進を図る。

問

会津管内では、会津若松、喜多方、三島、金山が実施している。差別化を図



る必要がある。本町の5地区の名所などを提案した他に、徳一大師と関連のある如法寺で座禅や日本茶などでの「もてなし」を考えてはどうか。

答

商工観光課長

を通して魅力を創出し、今後の台湾インバウンドにつなげてい

問 若者の間でスケートボードや

いく。

さゆり公園の遊休施設の活性化を

さゆり公園の遊休施設の活性化を

問 さゆり公園内に遊休施設がある。若者の間で運動したいニーズが高まっている。若者が集える施設は、まちづくりに活動が生まれる。遊休施設の今後の計画はどうするのか。

答

町長

さゆり公園施設内の遊休施設はミニチュアゴルフのみである。この周辺について

は、令和4、5年度に委託して実施した「自然体験資源調査」において、アウトドア拠点施設としての整備案が提案されており、二一度や諸費用も踏まえ整備のあり方を検討していく。



若者や町民の声を活かして、さゆり公園の活性化を!!

ボルダリングが盛り上がり、場所を必要としている。若者は横の連携が強い。

整備されれば交流人口や関係人口が増え、ミニチュアゴルフ場の跡地などが有効活用されるのではないか。親

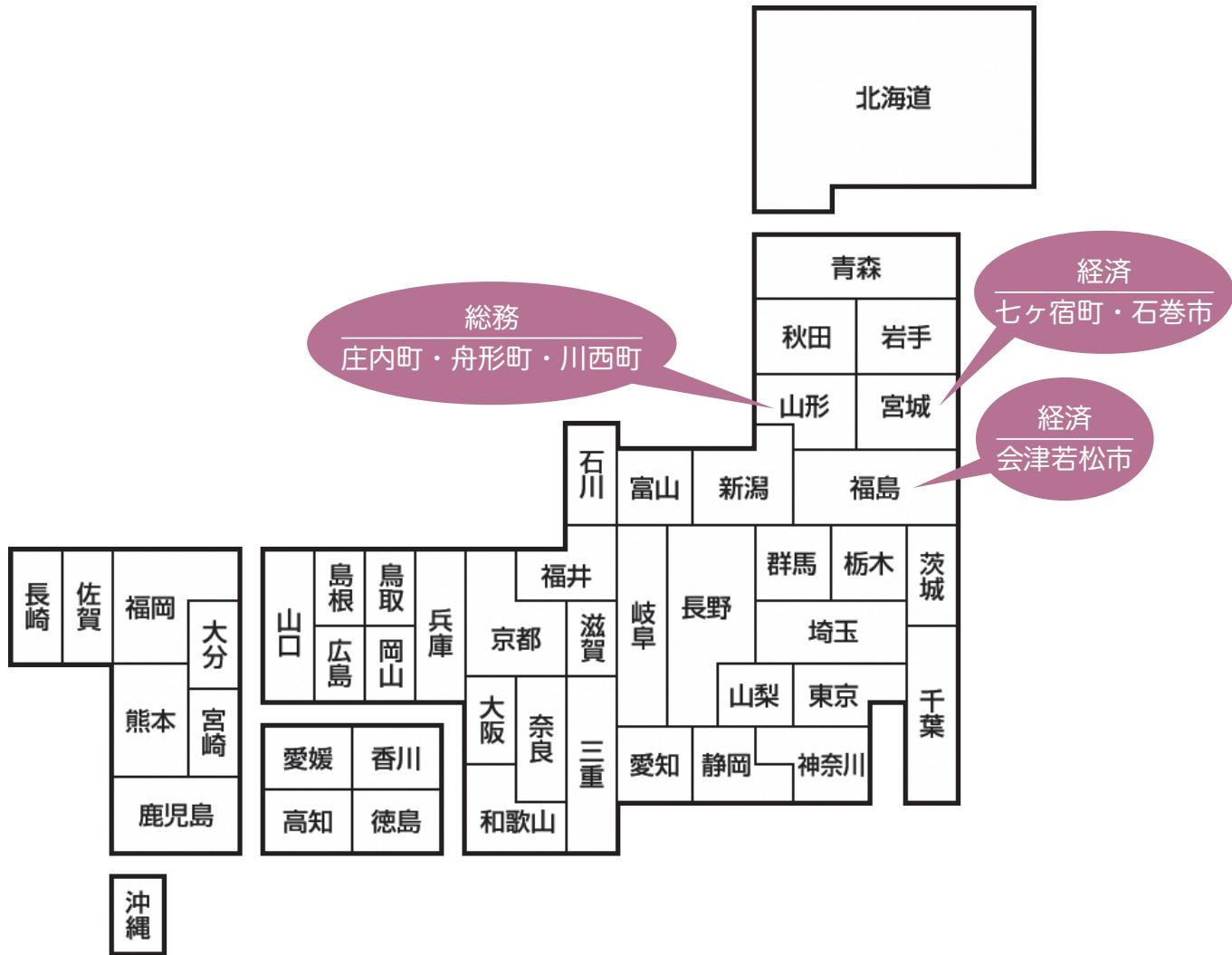
子参加など相乗効果が生まれる。町民の声だ。

答

町長

施設ができるから年数が経つて老朽化が激しくなっている。内部では担当者レベルで発想したことがある。施設の有効活用を図るために検討を重ねる必要がある。

各常任委員会管外視察



総務・経済の各委員会では本町における施策の参考とするために様々な取り組みを行う先進地の視察調査をおこなっています。

総務常任委員会

- 山形県川西町（持続可能な地域コミュニティの取り組み）
- 庄内町（子育て支援）
- 舟形町（行政DXの取り組み）

経済常任委員会

- 宮城県七ヶ宿町（鳥獣被害対策・移住定住施策）
- 石巻市（鳥獣被害対策）
- 福島県会津若松市（鳥獣被害対策）

総務常任委員会

総務常任委員会より所管事務調査について

中間報告がありました。

視察は、10月15日、16日、17日に行われました。

②あいりよじまネットワークの取り組み
川西町吉島地区の地区経営母体。活動のための広報や啓発によるネットワークを拡充しながら、社会の繁栄に寄与することを活動目的に掲げている。

主な活動内容は、自治部会（自主防災組織事業や地域交流事業）、衛生部会（道路愛護事業や緑化推進事業）、福祉部会（児童クラブや地域サロンの運営）、教育部会（家庭教育学級や青少年健全育成事業）に分化されて事業を開業。町の事業を多く受託し、町との連携による事業経営がされていた。

1. 事業概要

①持続可能な地域コミュニティを目指した取り組み

町は地区経営母体を設立、地域計画の策定をした。また、地区公民館を地区交流センターへ移行し、社会教育の拠点から地域づくり・人づくりの拠点として地域へ移管した。地域づくりは、町と地区の役割を明確に分けていることが特徴。

町は「地域経営の支援」を担い、財政支援・人的支援・体制支援を実施する。

地区は「自主自立の運営」を担い、地域計画に基づく地域経営が求められるほか、地区経営母体の設立や地区交流センターの指定管理受託、地域自治、実践活動、人材育成を担っていた。

2. まとめ

川西町では、行政主導住民主体の取り組みが住民の自治意識を強くさせ、多様な活動につながっていた。町と地区的役割を明確化させ続けたことで、住民の意識が変化・醸成されたと考え、育成すべき人材を的確に定義した体制作りがされていた。

●本町においては、住民主体となる団体の育成までには至っていない。モデルとなる団体などとの関りを通して、行政主導住民主体の考え方を参考に意識醸成に向けた支援策の検討が必要である。

●本町では、リーダー育成を目的とした「にしあいづLa b o」の取り組みが行われている。事業運営にあたり、リーダーに必要な要素やノウハウを明確化し的確な人材育成を進

めることが重要である。リーダーを支えるマネージャーの育成も重要であり、今後検討する必要がある。

●きらりよじまネットワークでは人口減少率、高齢化率、財政状況、一ニーズ調査、事業・サービスの満足度調査などをもとに、地域ビジョンを策定していた。町は地域の一ニーズや住民の声を的確に汲み取り、地域の現状を認識することが重要。

●本町は、町総合計画に地区別まちづくりプランが示されている。今後の計画策定時に地域の実情を反映するため、調査の実施や地区ごとに地域計画が策定されるような支援策の検討が求められる。

●予算措置において、国や県の制度について検討する必要がある。



子育て支援の取り組みについて（山形県庄内町）

1. 事業概要

庄内町は、政策全般を所管する「子育て応援課」を設置し、子育て応援日本一のまちづくりを目指している。屋内遊び場も兼ねた子育て支援センター「こつころ」の整備、病児・病後児保育事業、子ども医療費の無償化、ラ

ンドセルの贈呈、第一子出産時に5万円の商品券を進呈する誕生祝品事業、子育て支援事業などへのボランティアネットワークである子育てボランティアPoco事業、広域圏で取り組むファミリーサポート事業、おたすけ事業などが実施されていた。

2.まとめ

●庄内町で実施される、病児・病後児保育（町内保育園に委託）やファミリーサポートセンター事業（広域圏事業として展開）は、核家族化が進む本町においても子育て環境につながる取り組みである。子ども・子育て支援事業計画策定に向けて実施したアンケート調査においても事業に対するニーズがあることから、現実的な運営体制を考慮しつつ、委託事業の拡大や広域連携による事業実施も含め検討する必要がある。

●子育て支援において、専門的でスピード感のある対応を行うためには民間団体との連携が重要。庄内町では子ども食堂への支援などを通じて、小規模団体の育成が図られている。本町では子育て事業を受託できる事業者が限られることから、今後は受け皿となる団体育成が課題である。



D-Labo（デジタルラボ）の取り組みについて (山形県庄内町)

1. 事業概要

デジタルラボでは、住民や事業者の困りごとを調査し、地域外の企業が持つデジタル技術とのマッチングを図り、課題解決を目指す取り組みである。また、地域事業者のデジタル化を推進することにもつながり、町全体の生産性向上や地域活性化に寄与する取り組みにもなる。

2.まとめ

●デジタルラボの取り組みは、事業立ち上げ段階で実績は少ないものの、町内企業と町外企業とのマッチングを図り、町内企業の事業効率の向上や新規事業創出を目指す考えは参考にすべきである。

本町でも商工会などの連携を通じて、より広域なネットワークを構築することで事業機会創出の可能性も広がると考える。

行政のDXにおける係長級以下のワーキンググループの取り組み (山形県舟形町)

1. 事業概要

舟形町では、令和2年度よりデジタルファーストプロジェクトの策定、デジタルファースト推進室も設置、舟形町デジタル化

推進計画（DX推進計画）の策定がおこなわれた。計画実施にあたり、副町長を座長にした係長級以下のワーキンググループである情報化推進委員会を設置し、事業の進行管理を行っている。ICTの活用策を考えるアイデアソンの実施や、現場職員が抱える問題を洗い出す過程で職員のDXに対する理解がされていった。主な財源として、デジタル田園都市国家構想交付金があてられていた。

2.まとめ

●舟形町では、全局的に計画推進に向けた職員研修やテーマ別のプロジェクトチームが設置され、職員の意識向上が図られていた。本町では、デジタル戦略の進行管理として、想定外の事態に対応するため柔軟な発想を重視する「OODA（ウーダ）サイクル」の手法を取りっている。今後は係長級及び担当者により、戦略の推進管理を行う体制強化を図ること、職員が庁舎外での業務を行いやすい環境づくりの推進が重要である。

●舟形町ではDX推進計画の実施にあたり、デジタルファースト推進室が、各課の業務負担が増加しないよう補助申請を担っていた。本町においても業務負担の軽減については、今後の事業展開に影響するものと考えることから、これまで実施してきた業務改善の中継続的に検討すべきである。

経済常任委員会

経済常任委員会より所管事務調査について報告がありました。

視察は、10月28日、29日、30日に行われました。

移住定住・空き家の利活用について

1. 調査目的

芸術（アート）を取り入れた空き家の利活用や、先進的な移住定住施策を行っている七ヶ宿町の調査・視察を行つた。

2. 調査概要

① 移住者の取り組み

空き家をリノベーションして宿泊施設を開業生活の半分は芸術というコンセプトで、寝室や談話室などに芸術家の作品を取り入れて

いる。

② 移住定住の取り組み

地域担い手づくり支援住宅

・木造2階建て

・延べ床面積 125m²以下、敷地面積 500~600m²程度

・間取りは、入居者決定後に設計業者と打合

せし決定する。

町外から移住してくる方を対象に、建設する一軒家は2450万円を上限に間取りを町と相談でき、20年住むと家と土地が譲渡される。

③ 運営と実績

空き家リノベーション宿泊施設

令和5年から706名の利用者で月平均47名が利用。宿泊客の多くは外国人で、地域住民との交流なども行つている。

地域担い手づくり支援住宅

平成26年から始まつたこの取り組みは、毎年2件の募集を行つており、令和5年度は残念ながら1件に留まつたが、多くの方が定住し、人口減少も横ばいとなつており、一定の効果があると認められる。

3. まとめ

今回視察した施設は民間施設であるが、七ヶ宿町の空き家政策の方向性を見ることができた。施設オーナーも語つていたが、働く環境がきちんと整備されていないと移住定住にはつながらない。これは、移住定住を進めること上で非常に大切な事であると認識した。

また、移住定住の取り組みでは、近年全国

2. 調査の内容

① 鳥獣の種類

七ヶ宿町

二ホンザル、イノシシ

ニホンジカ、イノシシ

子供となつており、少子化対策にもなつてゐる。



会津若松市 ニホンザル、イノシシ

各自治体共通して鳥獣被害の拡大により農業生産活動の重大な阻害要因に発展、農業者の生産意欲の減退、耕作放棄地の増加、地域の農業振興にも悪影響を及ぼし被害対策に対する住民要望が多く地域と連携して被害対策を推進する必要があると考え、鳥獣被害防止対策交付金を活用しながら対策活動を開始した。

【七ヶ宿町】 被害防除

該当地区内で話し合いを行い、侵入防柵の設置を実施。柵の設置には「いのししバスターズ」と銘打ち、町外から援農ボランティアを募集して設置している。柵については、電気柵とワイヤーメッシュ柵の複合柵を採用している。

生息状況の把握

地域の被害及び被害対策状況を取りまとめた集落マップの作成とヒアリングやセンサーG-Sを活用して情報を集約し「見える化」を実施。

活動の成果

平成29年度より柵の設置を開始し、令和6年度までに総延長80km以上になる。

【石巻市】 被害状況と防除

牡鹿半島に生息していたニホンジカの拡大により市内全域において農林業被害のみならず、交通事故など生活被害が発生。

ニホンジカは、体長は70～135cmだが、1.5m以上の障害物を軽々飛び越える。また、好き嫌いがほとんどなく、口が届く範囲であればどんな植物でも食べる。特に、新葉を好むことから、稻の育苗期～分けつ期にかけて稻作の被害が大きい。

対策として數の刈り払い、ネット柵設置を中心に対策している。

活動の成果

ワイヤーメッシュ入りネットの効果が高く毎年10km程度の設置を進めている

【会津若松市】 被害防除

高齢化と人口減（集落内の戸数減少）などにより、頻回な草刈り管理や設置・冬季前の解体回収作業が困難なことから、ワイヤーメッシュ柵の設置を行っている。設置されている現場で降雪に対しても一定程度の耐久力があり、令和3年に設置された柵は、軽度の湾曲が見られるが一度も修繕を行っていない。

「メッシュ柵」に力点をおいて調査した。本町では、イノシシによる農作物や土地の掘り起こしの被害。また、近年ニホンジカの被害も僅かではあるが確認されていることから、電気柵を推奨してきた本町でも、農業者の高齢化や集落の人口減少などから、電気柵の設置回収と設置期間中の維持管理に課題があるところである。

調査結果から、本町の鳥獣被害防止対策においても、高齢化と人口減少は共通の課題であることから、本町もワイヤーメッシュ柵の普及推進について、要望のある地区などには、早急に協議の場を開き、実行へむけた取り組みをするべきである。



町民と議会との懇談会

町への申し入れ



令和6年11月5日から15日にかけて町内6会場において『町民と議会の懇談会』を開催しました。議会報告及び「今後の集落支援の在り方」をテーマに様々なご意見ご要望をいただきました。議会では、一つひとつの内容を精査し、2つの項目について町に申し入れをいたしました。

引き続き、定期的に町民の声を伺える機会作りに努めてまいります。

●今後の集落支援の在り方について
集落支援に対する町民の理解が十分とはいえない現状がある。そこで、「集落支援とは何か。」集落支援の内容、集落支援員の活動などをわかりやすく周知してほしい。その上で、集落支援に対する地域住民の意識の醸成に努めることを求める。

開催日	開催場所
11月5日(火)	宝川集会所
11月6日(水)	新郷連絡所
11月7日(木)	西原集会所
11月8日(金)	道の駅よりっせ
11月12日(火)	奥川みらい交流館
11月15日(金)	萱本集会所



他にも様々なご意見・ご要望をいただきました

町民 「イノシシが増加しているように感じます。現在、電気柵で対応しているが、今後に不安がある。駆除数を増やすべきではないか。」

議会 「イノシシの被害は増加している。経済常任委員会所管事務調査で宮城県石巻市でワイヤーメッシュ柵を活用した事例を視察した。山一つを囲む規模の対策もされており、一定の効果が確認されている。本町においても調査研究が必要だと考える。」

町民 「野沢駅の乗り降りに使っている階段は、特に高齢者が利用する際の負担が大きい。」

議会 「利用者の大変さは十分に理解している。町としても、何度もJRに陳情しているが、改修に多額の費用がかかる。赤字路線であることから改修は難しい。との回答である。」



町民「ハラスメント防止条例の調査についての進捗は、議会の認識を統一するためにも早期の条例制定をお願いしたい。」

条例制定前であってもガイドラインなどを整備すれば早期に認識共有ができるのではないか。」

議会 「ハラスメント防止条例の制定については、できるだけ早期に実現できるよう、他市町村の事例を調査しながら進めます。総務省が発表している議員向け

ガイドラインがあり、ハラスメント実態調査及びハラスメント防止条例調査特別委員会での研修で周知されたため、一定の認識は共有されている。」

議会広報に対するご意見もいただきました

町民 「議会だよりの色が見えにくい場所がある。特に背景色とタイトル色が同じ箇所が見づらい。写真が多く、文章が少ないと感じる部分もある。」

議会 「今後も継続して、検討してまいります。」

他にもいただきましたご意見やご要望は、これから議会活動に活かしてまいります。各集落でのご出席、誠にありがとうございます。」



議会の動き

耶麻町村議会議員研修会

10月4日 耶麻町村議会議員研修会が西会津町で開催されました。猪苗代町、磐梯町、北塩原村、西会津町の各議会議員を対象に年に1回実施される研修会です。

今年度は西会津町で実施され、福島県会津地方振興局企画商工部長の鶴巻貴司氏による「地域の現状と福島県会津地方振興局の取り組みについて」を演題に研修会が実施されました。研修会後に野沢民芸へ移動し、地場産業の振興について視察研修が行われました。



No.
168

発行 福島県西会津町議会
編集 広報広聴常任委員会
e-mail gikai@town.nishiaizu.fukushima.jp

10月25日 郡山ビックパレットにおいて県町村議会議員研修会が行われ、本町議会議員が参加。講師は、明治大学の牛山久仁彦先生で、「岐路に立つ議会改革」と題し、地方自治の再確認、政策立案能力の向上、住民参加、議会審議の充実などの内容について講演されました。皆さん、今後の議会運営に活かしていく様に真剣に受講しました。

県町村議会議員研修会



12月19日 西会津町において3市町村議会議員交流会が実施されました。喜多方市、北塩原村、西会津町の議員が一同に集まりました。西会津公民館で行われた講演では、福島県企画部から平間徳晃氏、生活環境部から須藤法幸氏と菊地優也氏が来町され、「福島県くらしと環境県民講座」と題し講演が行われました。SDGsやゴミ問題、鳥獣対策と幅広いテーマでの研修会となりました。

議会人事

副議長

三留 正義 議員
議会運営委員会副委員長

青木 照夫 議員

経済常任委員長

青木 照夫 議員

広報広聴常任委員会副委員長

小林 雅弘 議員

広報広聴常任委員会副委員長

新年明けましておめでとうございます。
今年も素晴らしい一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。
今年初めての議会だよりを飾る表紙は、町民の方から提供して頂いた写真です。新春にふさわしく、西会津町をピンクの光で包んでいます。国内ではいろいろな問題が山積し、世界に目を向ければ戦争や政変、経済や外交問題もあります。

西会津町は事故や事件、争いなどが無い、穏やかな日々が訪れますよう願っています。

紫藤 真理子

編集委員(広報分科会)

分科会長 小林 雅弘

副分科会長 紫藤真理子

委員 三留 正義

委員 荒海 正人

委員 長谷川 正人

委員 仲川 久人

3市町村議会議員交流会

編集後記